



2020年9月期 決算短信(日本基準)(連結)

2020年11月5日

上場会社名 BEENOS株式会社

上場取引所 東

コード番号 3328 URL <https://www.beenos.com>

代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員社長 (氏名) 直井 聖太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員兼CFCO (氏名) 松田 久典

TEL 03-5739-3350

定時株主総会開催予定日 2020年12月18日

配当支払開始予定日

2020年12月4日

有価証券報告書提出予定日 2020年12月18日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2020年9月期の連結業績(2019年10月1日～2020年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年9月期	25,872	2.4	3,376	97.7	3,283	91.6	1,891	75.6
2019年9月期	25,276	11.0	1,707	11.4	1,713	0.9	1,077	16.7

(注) 包括利益 2020年9月期 1,803百万円 (121.0%) 2019年9月期 815百万円 (0.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年9月期	151.34	150.61	19.3	15.7	13.1
2019年9月期	89.58		12.9	9.9	6.8

(参考) 持分法投資損益 2020年9月期 0百万円 2019年9月期 35百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年9月期	23,029	11,210	48.3	882.12
2019年9月期	18,811	10,171	45.3	713.16

(参考) 自己資本 2020年9月期 11,130百万円 2019年9月期 8,512百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年9月期	5,955	578	619	10,220
2019年9月期	1,769	338	1,433	5,478

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年9月期		0.00		18.00	18.00	214	20.1	2.6
2020年9月期		0.00		20.00	20.00	252	13.2	2.5

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無: 有

3. 2021年9月期の連結業績予想(2020年10月1日～2021年9月30日)

2021年9月期の連結業績予想につきましては開示を見合わせており、記載しておりません。詳しくは、P.6「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年9月期	13,335,995 株	2019年9月期	12,332,600 株
期末自己株式数	2020年9月期	717,670 株	2019年9月期	396,747 株
期中平均株式数	2020年9月期	12,499,504 株	2019年9月期	12,023,665 株

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する主旨のものではありません。

また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	6
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	6
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について（株主還元方針）	8
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	11
(1) 会社の経営の基本方針	11
(2) 目標とする経営指標	11
(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題	11
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	12
5. 連結財務諸表及び主な注記	13
(1) 連結貸借対照表	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	15
連結損益計算書	15
連結包括利益計算書	16
(3) 連結株主資本等変動計算書	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	21
(継続企業の前提に関する注記)	21
(セグメント情報等)	21
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	26

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当社グループは、テクノロジーとインターネットをベースにグローバル領域において新しい市場を創造するために、コアバリューであるEコマース事業の「ノウハウ・データ」とインキュベーション事業の「グローバル投資ネットワーク」を掛け合わせ、日本と世界を繋ぐプラットフォームを生み出し続ける「グローバルプラットフォーマー」を目指しております。

今期は当社グループ全体で既存事業の進化と新規事業の創造に積極的に取り組み、従来の「クロスボーダー」「バリューサイクル」「リテール・ライセンス（エンターテインメント）」に、新たに「インバウンド」を加えた4つの事業ドメインにおいて「日本の商品・二次流通の海外展開」「エンターテインメント領域の課題解決の一元的サポート」「データとAIを活用したトラベル（インバウンド）プラットフォームの構築」の実現を目指してまいりました。

当連結会計年度においては、新型コロナウイルスの世界的流行に伴う市場環境の大きな変化がありましたが、Eコマース事業・クロスボーダー部門における、国内外の大手プラットフォームとの提携や国際配送手段の拡充、バリューサイクル部門の海外販路の拡充と買取店舗の新店、業務効率化によるコスト削減などを積極的に推進しました。また、インキュベーション事業においては、新規事業の創造やインバウンド消費関連企業への出資に加え、当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の売却を進めました。

その結果、当連結会計年度の売上高は25,872,790千円（前年比2.4%増）、営業利益は3,376,051千円（前年比97.7%増）、経常利益は3,283,292千円（前年比91.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,891,627千円（前年比75.6%増）となりました。

なお、当社が経営指標として重視している流通総額（国内外における商品流通額）につきましては、当連結会計年度で504億円（前年は503億円）となりました。

2020年9月末時点における営業投資有価証券の簿価は39億円、その時価評価額※は195億円（2020年3月末時点における簿価は41億円、時価評価額は226億円）となっております。主な減少要因は、出資先であるメトロエンジン株式会社を2020年9月期末をもって持分法適用会社としたこと及び保有営業投資有価証券の売却によるものであります。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。（当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価）

当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

当社といたしましては、新型コロナウイルスの感染拡大とその影響の長期化は世界経済に重大な影響を及ぼすと想定し、今後も状況を注視しつつ最大限の対策に取り組んでまいります。

事業のセグメント別の業績は、次のとおりであります。

① Eコマース事業

i) クロスボーダー部門

「海外転送・代理購入事業（FROM JAPAN）」におきましては、第1四半期より株式会社メルカリと業務提携し、代理購入サービス「Buyee」が翻訳・海外発送・お問い合わせ対応などをサポートすることで、「メルカリ」に出品された商品が世界100以上の国・地域のお客様に販売可能となりました。また、世界中のより多くのお客様に更に便利に安心して利用していただくために、「Buyee」のサイト翻訳機能にインドネシア語・タイ語・韓国語など6言語追加し、合計10言語に対応するとともに、これまで未対応であったオークションの決済に中国で9億人以上のユーザーを誇るモバイル決済「Alipay（支付宝/アリペイ）」を使用できるようにいたしました。さらに、重要な地域である台湾、中国へのより安価な配送方法の導入や、ほとんどの国と地域に対して複数の配送手段を準備し有事の際のリスク分散を図るなどお客様の満足度の向上に努めました。新型コロナウイルスの影響につきましては、海外への配送を委託しているパートナーの一社である日本郵便株式会社の一部の国・地域向け国際郵便物の一時引受停止がありましたが、第3四半期中に順次引き受けが再開されたことに加え、代替発送手段の拡充などにより、現時点では出荷への影響はほぼ解消されております。また、世界的なデジタルシフトが加速する中で、越境ECに対して売り手（国内ECサイト）買い手（海外消費者）双方の需要が高まっており、受注が増加いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の流通総額、売上高、営業利益は好調に推移しいずれも過去最高となりました。

「グローバルショッピング事業 (TO JAPAN)」におきましては、継続的なSEO施策やお客様に合わせたマーケティングの実施により売上高の増加を図るとともに、オペレーションの自動化の推進や物流の見直しによる利益体質の強化を積極的に行い、安定的な収益構造を構築しました。新型コロナウイルスの影響につきましては、米国倉庫のあるカリフォルニア州で感染が拡大しておりますが、これまでのところ倉庫オペレーションへの影響はありません。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は5,925,868千円（前年比20.2%増）、営業利益は1,686,056千円（前年比132.2%増）となりました。

ii) バリューサイクル部門

「ブランド・アパレル買取販売事業」におきましては、新型コロナウイルスの影響と考えられる不要不急の買い控えが見られましたが、緊急事態宣言の解除以降、徐々に売上が回復したことに加え、広告宣伝費の費用対効果の改善を図るとともに、クーポン配布等の施策を実施した結果、買取金額・売上高は前年同期比では減少したものの、営業利益額・営業利益率が大幅に改善しました。また、高単価のお品物を査定のために宅配で送ることに抵抗があるというお客様の声にお応えするため、2020年6月に東京都内に「ブランディア」としては初の買取専門店「ブランディア 恵比寿店」、続けて2020年7月に「ブランディア 新宿南口店」をオープンし、査定員との対面によるコミュニケーションを通して、より安心してご納得いただける形での買取サービスの構築に注力いたしました。また、店舗が近くになく直接足を運べないという方や、感染予防などで店舗の利用を控えられている方向けに、ビデオ通話を使って査定からご成約（売却）までを可能にする「ライブ査定」により、オンラインで透明性の高い査定体験を提供する「ブランディアBell」サービスを開始いたしました。一方、販売面においては、フランスに拠点をおく中古ブランド品のマーケットプレイス「Vestiaire Collective」（ヴェスティエール・コレクティブ）との業務提携により、ヨーロッパのユーザー向けを中心にラグジュアリーブランドの出品を開始した事に加え、東南アジア・台湾における最大級のマーケットプレイス「Shopee」への出品を通して、台湾、タイでの販売を開始するなど、海外販路の強化に注力いたしました。また、2020年1月14日をもって本事業を運営する株式会社デファクトスタンダードを完全子会社化し、長期的な視点による事業戦略の策定や当社グループの経営リソースの配分など迅速に意思決定を行い、同社の再成長による企業価値の増大を図っております。（完全子会社化の詳細は2019年11月21日当社発表の「BEENOS株式会社による株式会社デファクトスタンダードの簡易株式交換による完全子会社化に関するお知らせ」をご覧ください。）

「酒類の買取販売事業」におきましては、都内3店舗目となる「六本木店」をオープンするとともに、第4四半期には、ブランド・アパレル買取販売事業で認知度の高いブランディアを冠した「ブランディア お酒買取 梅田店」をオープンし、同一店舗でのお酒およびブランド品の買取を開始いたしました。これらの店舗の新設により、東京および大阪の主要な繁華街における買取需要をカバーし、個人・飲食店双方からの需要に応えたことで、買取件数の増加に寄与いたしました。このように各エリアの顧客にあったサービスの提供とグループ内でのリソースの相互活用を図ったことに加えて、買取から出品までの滞留時間を短くし、在庫回転率の改善に努めました。また、第3四半期には業界初の酒類の資産管理・査定相場情報アプリ「MyCellar（マイセラー）」をリリースし、お客様が所有されているお酒の価値の確認、買取依頼といった一連の流れを、当アプリ内で簡単に完結できるサービスを開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は12,180,791千円（前年比7.5%減）、営業利益は103,537千円（前年は営業損失6,998千円）となりました。

iii) リテール・ライセンス部門

「エンターテインメント事業」では、新型コロナウイルスの影響によるライブなどのイベントの開催自粛によりイベント会場でのグッズ販売に影響があり、オンラインのイベント配信などと合わせた企画によりオンラインでのグッズ販売に注力するなどの対応をいたしました。売上高は減少いたしました。

「グローバルプロダクト事業」では、2020年3月より国内外で人気のキャラクター「星のカービィ」のコスメグッズの販売を全国のバラエティショップなど約1,000店舗で開始し、初回製造分約5万個が即完売する人気となりました。また、フレグランスボディケアブランドSWATi（スワティー）では、当社グループが運営する代理購入サービス「Buyee」との連携開始に加え、大切な日と人に贈るギフトをテーマにした新ブランド「366（サンロクロク）」の「【366】 BIRTHDAY FRAGRANCE（サンロクロク パースデーフレグランス）」が各種メディアに取り上げられるなど人気となり、販売が好調に推移しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は4,011,386千円（前年比18.8%減）、営業損失は91,222千円（前年は営業

利益122,661千円)となりました。

Eコマース事業全体では、当連結会計年度の売上高は22,118,046千円(前年比4.0%減)、営業利益は1,698,372千円(前年比101.8%増)となりました。

② インキュベーション事業

「投資育成事業」におきましては、新興国のオンラインマーケットプレイス企業やオンライン決済企業への投資と、日本国内のインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業への投資を進め、投資先の事業進捗に合わせて、適時適切なタイミングで投資回収も図っております。当期は、当社および当社の連結子会社が保有する営業投資有価証券の一部の売却を進め、当連結会計年度に約35億円の営業投資有価証券の売却益を計上しました。一方で、第4四半期にはアジア全域の旅行者データをカバーするビッグデータカンパニー「Vpon Holdings株式会社」に出資を行い、今後は、当社が運営する台湾最大級の訪日旅行メディアサイト「旅行酒吧(トラベルバー)」などのグループ事業や既存投資先とのシナジーの発揮を図り、相互の可能性の拡大を目指してまいります。

新型コロナウイルスの影響につきましては、世界的にデジタルシフトが加速する中、当社の出資する総合型のマーケットプレイス企業では、生活必需品を中心に利用者数や受注件数が増加し、専門型のマーケットプレイスでは、ファッションや車などの不要不急のカテゴリーは厳しい状況が続いておりましたが、6月以降、回復の兆しが見え始めております。また、新型コロナウイルスの収束後には、一層のデジタルシフトが進展すると考えており、各企業とも将来に向けた各種の新サービス開発に取り組んでおります。

「新規事業」におきましては、「エンターテインメント」「インバウンド」の事業ドメインにおいて「エンターテインメント領域の課題解決の一元的サポート」「データとAIを活用したトラベル(インバウンド)プラットフォームの構築」の実現に向けた新規事業の創造に積極的に取り組んでまいりました。

また、2019年10月には、台湾・東南アジアで最大級のECモール「Shopee」と業務連携し、Shopeeのパートナーとして日本企業のShopee出店をサポートすることで、日本企業の海外販売を拡大する機会を提供するとともに、さらなる海外企業との連携も視野に入れ、海外販売における市場の拡大を図っております。

新型コロナウイルスの影響につきましては、エンターテインメント関連及びインバウンド関連の新規事業は、当面イベントの開催規模の縮小や訪日旅行客の減少は免れないと考えており、マーケティング費用等の先行投資計画を後ろ倒しにするなどの対策を講じております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,841,595千円(前年比70.0%増)、営業利益は2,475,108千円(前年比76.5%増)となりました。

2020年9月末時点における営業投資有価証券の簿価は39億円、その時価評価額※は195億円(2020年3月末時点における簿価は41億円、時価評価額は226億円)となっております。主な減少要因は、出資先であるメトロエンジン株式会社を2020年9月期末をもって持分法適用会社としたこと及び保有営業投資有価証券の売却によるものであります。

※営業投資有価証券の時価評価額は上場銘柄は市場価格、未上場銘柄は直近の取引価格にて評価した金額です。(当社が投資損失引当金を計上している銘柄については簿価にて評価)

当該金額は、当社の試算に基づく金額であり、監査法人の監査を受けておりません。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は、19,858,313千円(前期比3,450,997千円増)となりました。主な増加要因としましては、現金及び預金4,800,510千円、未収入金1,227,755千円の増加、減少要因としましては、受取手形及び売掛金1,417,620千円、商品1,135,969千円の減少であります。

(固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は、3,171,375千円(前期比767,404千円増)となりました。主な増加要因としましては、投資有価証券889,354千円の増加、減少要因としましては、繰延税金資産147,219千円の減少であります。

(流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は、9,683,855千円（前期比1,524,763千円増）となりました。主な増加要因としましては、預り金1,659,098千円、未払法人税等694,538千円の増加、減少要因としましては、短期借入金1,950,000千円の減少であります。

(固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は、2,135,582千円（前期比1,654,858千円増）となりました。主な増加要因としましては、長期借入金1,721,617千円の増加、減少要因としましては、繰延税金負債75,136千円の減少であります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、11,210,251千円（前期比1,038,780千円増）となりました。主な増加要因としましては、利益剰余金1,495,565千円、資本剰余金1,361,375千円の増加、減少要因としましては、非支配株主持分1,612,657千円の減少であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度に比べ4,741,783千円増加し、10,220,118千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動による資金の増加は、5,955,287千円（前期は1,769,040千円の減少）となりました。その主な増加要因としましては、税金等調整前当期純利益3,190,264千円、売上債権の減少1,585,128千円、預り金の増加1,318,273千円、たな卸資産の減少1,135,539千円、減少要因としましては、未収入金の増加1,192,982千円、営業投資有価証券の増加666,861千円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の減少は、578,407千円（前期は338,862千円の減少）となりました。その主な減少要因としましては、投資有価証券の取得による支出210,799千円、事業譲受による支出206,506千円、無形固定資産の取得による支出104,142千円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動による資金の減少は、619,213千円（前期は1,433,595千円の増加）となりました。その主な増加要因としましては、長期借入金の増加2,021,617千円、減少要因としましては、短期借入金の減少1,950,000千円、自己株式の取得による支出290,350千円、配当金の支払額215,799千円であります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2016年9月期	2017年9月期	2018年9月期	2019年9月期	2020年9月期
自己資本比率 (%)	51.1	53.2	52.4	45.3	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	155.1	102.4	148.7	79.1	98.5
債務償還年数 (年)	0.7	2.9	—	—	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	198.3	35.1	—	—	554.9

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

3. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

4. 2018年9月期及び2019年9月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業キャッシュ・フローがマイナスのため記載しておりません。

(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年9月期の連結業績予想につきましては、インキュベーション事業の投資育成事業において、投資先の事業進捗に合わせて、適時適切なタイミングで投資回収を行うこととしており、その発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について、機動的に判断していく予定であることから、開示を見合わせております。

しかしながら、投資判断情報としての業績予想及び事業戦略を開示することの重要性については十分に認識しており、予測可能なEコマース事業の2021年9月期の業績見通し及び戦略につきまして、次の通り説明させていただきます。

① Eコマース事業通期見通し

	グローバルコマース (旧クロスボーダー部門)	バリューサイクル (旧バリューサイクル部門)	エンターテインメント (旧リテール・ライセンス部門)	計
流通総額	342億円	130億円	80億円	552億円
前年比	115%	107%	97%	110%
売上高	76億円	130億円	40億円	246億円
前年比	128%	107%	100%	111%
営業利益	21.5億円	1.8億円	0.0億円	23.3億円
前年比	128%	174%	—	137%
(参考) 当期実績				
流通総額	297億円	121億円	82億円	501億円
売上高	59億円	121億円	40億円	221億円
営業利益	16.8億円	1.0億円	▲0.9億円	16.9億円

※2021年9月期より、より実際の事業に即した、わかりやすい名称とするためセグメントの名称を変更しております。それぞれのセグメントに含まれる事業の構成については変更ありません。

i) グローバルコマース (旧クロスボーダー部門)

FROM JAPAN事業については、市場拡大とシェア拡大により引き続き二桁%の成長が継続するものと予想しており

ます。これまでの戦略的重点地域である台湾に加え、新たに中国やロシアの市場シェア拡大にも注力して参ります。当該地域には先行している国内外の企業がありますが、手数料やサポート面において圧倒的に優位である当社サービスはシェアを拡大できるものと考えております。なお、新型コロナウイルスの感染拡大による国際配送網への影響等については考慮しておりません。

TO JAPAN事業については、大きく市場が拡大することはないと考えており、リソース配分を最小限に抑え、オペレーションの自動化をさらに推進し安定的な利益確保を目指しております。

ii) バリューサイクル (旧バリューサイクル部門)

ブランド・アパレル買取販売事業ブランディアにおいては取扱商品の高単価へのシフトと海外販売の拡大を基本戦略とし、再成長させることを計画しております。具体的には、前期より開始した買取店舗の展開による高単価商品の買取強化とグローバルコマース事業のbuyeeでの販売強化や海外のプラットフォームとの提携拡大による海外売上拡大を目指しております。

酒類買取販売事業については、これまでのJOYLABとしての買取店舗に加え、店舗名称をブランディアお酒買取として展開するなどブランド・アパレル買取販売事業でのブランディアの認知度を活用した集客と買取増加を狙います。

iii) エンターテインメント (旧リテール・ライセンス部門)

前期に引き続き新型コロナウイルスの影響によって大型ライブイベントの開催がされないものと予想していますが、Eコマースの販売強化、提携アーティストの増加、エンターテインメント業界の周辺領域の新規取り組みなどにより売上が回復するものと見込んでおります。

② インキュベーション事業通期見通し

インキュベーション事業については、営業投資有価証券の売却売上(売却益)の発生時期及び金額を見積もり、発表することが合理的ではないと判断していること、また新規事業への投資の時期や金額の規模について、機動的に判断していく予定であることから、具体的な業績見通しにつきましては開示を見合わせておりますが、投資育成事業の投資方針及び売却方針ならびに新規事業への取り組み方針につきまして説明させていただきます。

i) 投資育成事業

投資方針につきましては、これまで、成長市場であり当社の知見のある市場として、新興国のオンラインマーケットプレイス企業、オンラインペイメント企業への投資を中心に進めてまいりましたが、当該地域、当該領域につきましては、概ねカバーできたと認識しております。直近においては、国内のインバウンド消費市場、トラベル市場、エンターテインメント市場のスタートアップを中心にシード/アーリーステージの企業への投資に軸足を移しております。いずれの市場も足下では新型コロナウイルスの感染拡大の影響を受け市場が大きく縮小しておりますが、今後の中長期での日本の成長戦略においては、いずれの領域も欠かすことのできない重要な市場であると考えており、引き続き投資を進めていく方針であります。

売却方針につきましては、当社のEXITは、IPOよりもM&Aやファイナンス時に実施されるセカンダリーでの売買による売却機会が多く、売却機会の発生する時期については予測が難しいという側面がありますが、今後も適切なタイミングで積極的に投資回収を進めてまいります。

ii) 新規事業

当社は、変化の激しいインターネット業界におきましては、常に新しい事業を創造し続けること、また、そのようなマインドの醸成と組織の構築、維持が重要であると考えております。当社は現在、エンターテインメント領域の課題解決の一元的サポート、データとAIを活用したトラベル(インバウンド)プラットフォームの構築の実現に向けた新規事業の創造に積極的に取り組んでおります。新型コロナウイルスの影響により、当初の計画からの変更を余儀なくされておりますが、いずれの市場も前述の投資育成事業での説明の通り、中長期的には大きな市場になると考えており、先行してシステム開発や提携先の開拓などを進めております。

なお、新規事業への先行投資ボリュームについては、投資育成事業での損益の状況も踏まえ判断していく方針であります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当について（株主還元方針）

当社は、配当を通じた株主への利益還元を重要な経営課題と位置付けており、事業基盤の拡大と財務基盤の充実を進め、業績の変動に大きく影響されることなく長期的に安定した配当を継続することを基本としております。

当社の事業は大きくEコマース事業とインキュベーション事業に分かれておりますが、インキュベーション事業には投資育成事業が含まれており営業投資有価証券の売却機会の多寡により大きく利益が変動いたします。そのため、Eコマース事業の利益をベースに配当として還元し、インキュベーション事業の利益については、株価水準等に鑑みて自己株式の取得等による株主還元に充当していく方針であります。

当期の配当金につきましては、連結業績、財務の健全化ならびに将来の事業展開のための内部留保等を総合的に勘案した結果、1株につき20円とし、2020年11月19日開催予定の取締役会に付議する予定であり、前期の配当金から2円の増配となります。その結果、当期の配当性向（連結）は13.2%、自己株式取得を含めた総還元性向は28.5%となります。

なお、次期の配当金につきましては現時点では未定としておりますが、上記配当に関する方針を変更するものではありません。

また、当社は連結配当規制適用会社であります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は2020年9月30日現在、当社（BEENOS株式会社）、連結子会社18社及び関連会社4社によって構成され、Eコマース事業、インキュベーション事業を主たる事業としております。また、Eコマース事業については、さらにクロスボーダー部門、バリューサイクル部門、リテール・ライセンス部門に区分しております。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	リテール・ライセンス部門	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

(1) Eコマース事業

クロスボーダー部門

tenso株式会社が「海外転送・代理購入事業」を行っており、海外居住者向けに日本の商品を海外発送代行（転送）するサービス「tenso.com」や、商品を代理購入するサービス「buyee」を運営しております。

株式会社ショップエアラインが「グローバルショッピング事業」を行っており、世界最大のマーケットプレイス eBayとの提携のもと、世界中の商品を日本に居ながら購入できるサービス「sekaimon」を運営しております。

バリューサイクル部門

株式会社デファクトスタンダードが、ブランド品、時計、アクセサリなどをお客様から買取り、ネットオークション等のチャネルを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「ブランド品・アパレル買取販売事業 Brandear(ブランドディア)」を行っております。

JOYLAB株式会社が、ワインやウイスキー等の酒類をお客様から店頭、出張または宅配を使って買取り、ネットオークションやショッピングモールを通じて販売するCtoBtoCモデルによる「酒類買取販売事業 JOYLAB(ジョイラボ)」を行っております。

リテール・ライセンス部門

モノセンス株式会社が、タレントやキャラクターのライセンスを用いた商品プロデュースや、日本を代表するアーティストグループの公式グッズや販売サイトを運営する「エンターテインメント事業」及び「グローバルプロダクト事業」を行っております。

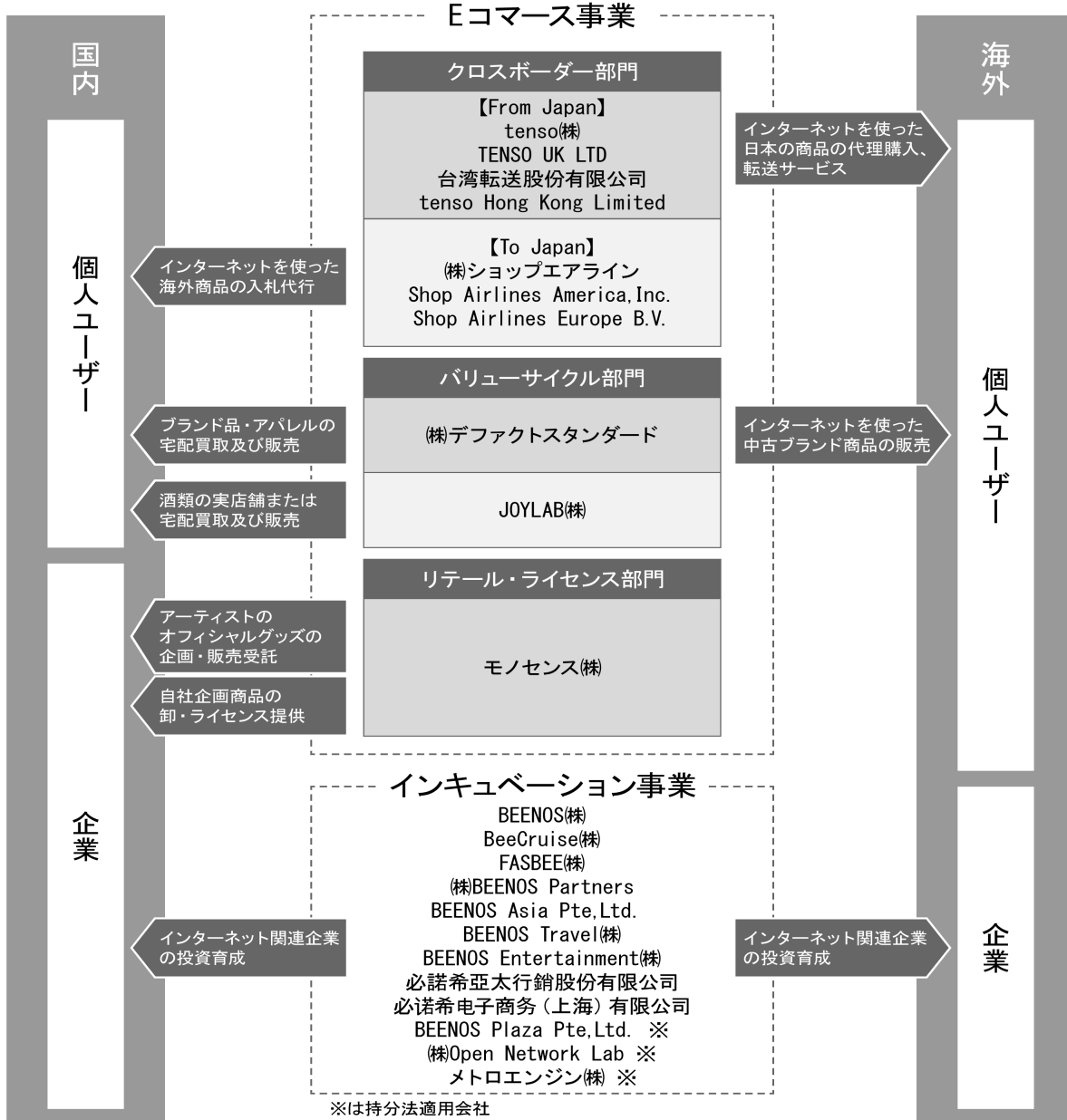
(2) インキュベーション事業

新興国を中心とした海外におけるインターネット関連事業及び日本国内のインバウンド消費関連市場のスタートアップ企業への投資育成活動を展開しております。また、今後の柱となる事業の創造・育成事業を積極的に推進しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示しますと、以下のとおりとなります。

[事業系統図]

BEENOSグループ



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、ITとインターネットをベースにグローバル領域において新しい市場を創造するためにプラットフォームを生み出し続ける「グローバルプラットフォーム」を目指しております。

世界中の素晴らしい商品やコンテンツをグローバルに流通させ世界中の消費者に届けるために、国内外のマーケットプレイスを繋げるとともに、日本の素晴らしい商品やコンテンツをアジアの国々をはじめ世界に流通させるグローバルコマースの構築を推進し企業価値の増大を図ってまいります。

(2) 目標とする経営指標

流通総額

当社グループがグローバルマーケットにおけるプレイヤーとして認知され、また「グローバルプラットフォーム」として新しい価値を創造する企業グループとなるためには、数千億円規模の流通総額を創り出す必要があると考えております。そのため、第1ステップとして、流通総額1,000億円を目指してまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

グローバルプラットフォームの構築を目指すにあたって次の戦略を進めてまいります。なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において、当社グループが判断したものであります。

① グローバルコマースの戦略

グローバルコマース事業はグローバルプラットフォーム構想の中核的な位置付けになります。まずは日本国内での圧倒的No1ポジションを活かし、対競合の施策を充実させお客様から選ばれる唯一の選択肢となるべく努力してまいります。また海外のお客様から選ばれるサービスであるということは、日本企業が当社をパートナーとしてお選びいただく重要な条件だと考えております。

そして中期的には上記実績を持って信頼を勝ち得た日本企業の商品を、海外のお客様が日常の自然な導線の中で購入ができる状態を目指します。これは海外のお客様がわざわざ当社サイトを訪れなくても、日常で慣れ親しんでいるオンラインショッピングプラットフォーム上で日本の商品が手に入る状態を想定しています。そのために各国に存在する大手オンラインショッピングプラットフォームとの提携を急速に進めてまいります。

② バリューサイクルの戦略

日本国内外で拡大するリユース市場のポテンシャルは大きく、当社グループは「ブランド」と「酒類」というカテゴリーにフォーカスして国境を越えた流通システムの構築を進めております。状態のよい商品を日本のマーケットから買い付け、海外の広大な市場へ出品をしております。また商品の状態だけでなく、各国における需給バランスの違いにより内外価格差があることから、日本よりも海外の方が高く売れる商品が多く存在するため、魅力的な市場であると捉えており、当社グループでは当事業の海外販売比率を50%超としていくことを中期的な目標としております。

③ エンターテインメントの戦略

エンターテインメント業界特有のニーズを捉えて芸能プロダクションやアーティスト、コンテンツホルダーが容易にショップを開設してグッズやサービスの販売を可能にする業界特化型のEC販売システムの構築を進めてまいります。エンターテインメント関連の企業様と対話を進めていく中で細かな特有のニーズが多く存在していることがわかり、各社各人のニーズに対応する形で簡単に使いやすいプラットフォームの構築を進めます。また日本のコンテンツは漫画や芸能を含め海外で多くの支持を集めております。このシステム構築の延長線上では国境を越えた商品やサービスの展開を可能にし、最終的にはグローバルプラットフォーム構想に繋げてまいります。

④ インキュベーションの戦略

従前はマーケットプレイス、ペイメント企業への投資及び国内インバウンド関連企業への投資を通して、ネットワークの拡大及び投資収益の拡大を狙ってまいりました。現状当社グループが出資した企業の多くがアジア各国の強力なプレイヤーへと成長しております。今後は投資先企業とのグローバルプラットフォーム上での連携や協業を

進めてまいります。また新規事業創造においても継続してリソースを投下し、スピードを重視しながら立ち上げを行っております。結果としてグループの次の収益の柱となるような事業の創造を目指してまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

なお、将来のIFRS（国際財務報告基準）適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,175,775	9,976,285
受取手形及び売掛金	2,527,865	1,110,244
営業投資有価証券	4,176,825	3,966,499
商品	2,689,382	1,553,412
未収入金	862,433	2,090,188
その他	975,034	1,167,282
貸倒引当金	—	△5,600
流動資産合計	16,407,315	19,858,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	603,067	581,194
減価償却累計額	△256,794	△297,855
建物及び構築物（純額）	346,272	283,339
車両運搬具	9,614	9,549
減価償却累計額	△7,753	△8,716
車両運搬具（純額）	1,861	833
工具、器具及び備品	192,338	205,497
減価償却累計額	△122,589	△147,248
工具、器具及び備品（純額）	69,748	58,249
有形固定資産合計	417,882	342,421
無形固定資産		
のれん	303,842	374,785
ソフトウェア	147,882	165,619
その他	2,871	2,135
無形固定資産合計	454,596	542,539
投資その他の資産		
投資有価証券	887,065	1,776,419
繰延税金資産	215,992	68,772
その他	428,433	441,221
投資その他の資産合計	1,531,491	2,286,413
固定資産合計	2,403,970	3,171,375
資産合計	18,811,286	23,029,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	384,508	348,387
短期借入金	3,550,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	—	300,000
未払金	2,956,824	3,373,049
預り金	714,796	2,373,894
未払法人税等	89,157	783,695
その他	463,805	904,829
流動負債合計	8,159,091	9,683,855
固定負債		
長期借入金	—	1,721,617
繰延税金負債	287,680	212,544
資産除去債務	193,043	201,420
固定負債合計	480,724	2,135,582
負債合計	8,639,815	11,819,437
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,775,840	2,775,840
資本剰余金	2,542,577	3,903,953
利益剰余金	3,966,442	5,462,007
自己株式	△567,835	△778,700
株主資本合計	8,717,025	11,363,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△314,461	△286,179
為替換算調整勘定	109,571	53,939
その他の包括利益累計額合計	△204,890	△232,239
新株予約権	46,677	79,389
非支配株主持分	1,612,657	—
純資産合計	10,171,470	11,210,251
負債純資産合計	18,811,286	23,029,688

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
売上高	25,276,757	25,872,790
売上原価	12,611,387	12,127,541
売上総利益	12,665,370	13,745,249
販売費及び一般管理費	10,957,736	10,369,198
営業利益	1,707,633	3,376,051
営業外収益		
受取利息	103	102
持分法による投資利益	35,257	110
投資事業組合運用益	1,772	16,538
助成金収入	14,939	38,151
受取和解金	14,051	8,157
その他	41,559	43,942
営業外収益合計	107,684	107,002
営業外費用		
支払利息	11,376	10,733
為替差損	83,855	63,220
支払手数料	2,663	93,470
助成金返還損	—	25,839
貸倒引当金繰入額	—	5,600
その他	3,595	897
営業外費用合計	101,490	199,761
経常利益	1,713,827	3,283,292
特別利益		
新株予約権戻入益	—	11,244
特別利益合計	—	11,244
特別損失		
減損損失	—	54,972
固定資産除却損	—	49,299
特別損失合計	—	104,271
税金等調整前当期純利益	1,713,827	3,190,264
法人税、住民税及び事業税	427,380	1,306,090
法人税等調整額	225,922	53,810
法人税等合計	653,302	1,359,900
当期純利益	1,060,525	1,830,364
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△16,517	△61,263
親会社株主に帰属する当期純利益	1,077,042	1,891,627

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
当期純利益	1,060,525	1,830,364
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,685	28,435
為替換算調整勘定	△154,265	△53,039
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,702	△2,745
その他の包括利益合計	△244,653	△27,349
包括利益	815,871	1,803,014
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	832,388	1,864,278
非支配株主に係る包括利益	△16,517	△61,263

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775,840	2,701,215	2,889,400	△187,303	8,179,153
当期変動額					
剰余金の配当		△158,637			△158,637
親会社株主に帰属する当期純利益			1,077,042		1,077,042
自己株式の取得				△380,532	△380,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	△158,637	1,077,042	△380,532	537,872
当期末残高	2,775,840	2,542,577	3,966,442	△567,835	8,717,025

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△231,866	271,630	39,763	21,406	1,550,724	9,791,048
当期変動額						
剰余金の配当						△158,637
親会社株主に帰属する当期純利益						1,077,042
自己株式の取得						△380,532
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△82,594	△162,058	△244,653	25,270	61,932	△157,449
当期変動額合計	△82,594	△162,058	△244,653	25,270	61,932	380,422
当期末残高	△314,461	109,571	△204,890	46,677	1,612,657	10,171,470

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,775,840	2,542,577	3,966,442	△567,835	8,717,025
当期変動額					
剰余金の配当			△214,845		△214,845
親会社株主に帰属する当期純利益			1,891,627		1,891,627
自己株式の取得				△290,350	△290,350
自己株式の処分		△3,712		79,484	75,771
株式交換による増加		1,367,663			1,367,663
持分法の適用範囲の変動			△181,217		△181,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△2,574			△2,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	1,361,375	1,495,565	△210,865	2,646,075
当期末残高	2,775,840	3,903,953	5,462,007	△778,700	11,363,100

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△314,461	109,571	△204,890	46,677	1,612,657	10,171,470
当期変動額						
剰余金の配当						△214,845
親会社株主に帰属する当期純利益						1,891,627
自己株式の取得						△290,350
自己株式の処分						75,771
株式交換による増加						1,367,663
持分法の適用範囲の変動						△181,217
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△2,574
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	28,282	△55,631	△27,349	32,712	△1,612,657	△1,607,294
当期変動額合計	28,282	△55,631	△27,349	32,712	△1,612,657	1,038,780
当期末残高	△286,179	53,939	△232,239	79,389	—	11,210,251

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,713,827	3,190,264
減価償却費	114,048	130,264
減損損失	-	54,972
のれん償却額	93,418	105,267
株式報酬費用	58,944	104,659
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,773	5,600
受取利息及び受取配当金	△103	△102
支払利息	11,376	10,733
為替差損益 (△は益)	△8,292	△312
持分法による投資損益 (△は益)	△35,257	△110
投資事業組合運用損益 (△は益)	△1,772	△16,538
新株予約権戻入益	-	△11,244
固定資産除却損	-	49,299
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,678,088	1,585,128
営業投資有価証券の増減額 (△は増加)	△1,435,734	△666,861
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△848,698	1,135,539
未収入金の増減額 (△は増加)	112,952	△1,192,982
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,666	△41,435
未払金の増減額 (△は減少)	618,268	422,171
預り金の増減額 (△は減少)	71,313	1,318,273
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△12,888	144,493
その他	77,618	△131,934
小計	△1,161,175	6,195,147
利息及び配当金の受取額	101,369	12,789
利息の支払額	△11,426	△10,960
法人税等の還付額	9,926	105,390
法人税等の支払額	△707,734	△347,078
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,769,040	5,955,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△113,654	△42,854
無形固定資産の取得による支出	△66,533	△104,142
投資有価証券の取得による支出	△161,084	△210,799
敷金及び保証金の差入による支出	△3,500	△24,228
敷金及び保証金の回収による収入	14,018	45
投資事業組合からの分配金による収入	12,742	9,879
事業譲受による支出	△20,794	△206,506
その他	△55	200
投資活動によるキャッシュ・フロー	△338,862	△578,407

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額 (△は減少)	1,922,900	△1,950,000
長期借入れによる収入	-	2,021,617
長期借入金の返済による支出	△28,260	-
自己株式の取得による支出	△380,532	△290,350
自己株式の売却による収入	-	206
子会社の自己株式の取得による支出	-	△180,450
新株予約権の発行による収入	-	1,418
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	△5,855
配当金の支払額	△158,961	△215,799
非支配株主への配当金の支払額	△19,549	-
非支配株主からの払込みによる収入	98,000	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,433,595	△619,213
現金及び現金同等物に係る換算差額	△22,793	△15,883
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△697,100	4,741,783
現金及び現金同等物の期首残高	6,175,435	5,478,335
現金及び現金同等物の期末残高	5,478,335	10,220,118

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前提に関する注記)
 該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業領域別にセグメントを構成し、「Eコマース事業」及び「インキュベーション事業」の2つを報告セグメントとしております。

各セグメントに属するサービスの内容は、以下のとおりであります。

セグメントの名称		主な事業内容
Eコマース事業	クロスボーダー部門	海外転送・代理購入事業「tenso.com」「Buyee」 グローバルショッピング事業「sekaimon」
	バリューサイクル部門	ブランド品・アパレル買取販売事業「Brandear」 酒類買取販売事業「JOYLAB」
	リテール・ライセンス部門	エンターテインメント事業 グローバルプロダクト事業
インキュベーション事業		投資育成事業 収益化前の新規事業

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキューベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	4,929,193	13,164,690	4,931,999	23,025,883	2,250,874	25,276,757	—	25,276,757
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	237	5,295	5,533	8,471	14,005	△14,005	—
計	4,929,193	13,164,928	4,937,295	23,031,417	2,259,345	25,290,763	△14,005	25,276,757
セグメント利益又 は損失(△)	725,989	△6,998	122,661	841,652	1,402,643	2,244,295	△536,662	1,707,633
セグメント資産	3,719,088	4,978,847	2,530,830	11,228,767	6,583,545	17,812,312	998,973	18,811,286
セグメント負債	2,000,189	1,011,730	2,146,602	5,158,523	3,136,237	8,294,760	345,055	8,639,815
その他の項目								
減価償却費	42,454	41,469	6,624	90,548	11,026	101,574	12,473	114,048
のれんの償却額	18,708	74,710	—	93,418	—	93,418	—	93,418
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	109,612	109,612	36,935	146,547
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	12,953	13,089	2,626	28,669	51,233	79,903	4,587	84,491

- (注) 1. セグメント利益の調整額△536,662千円には、セグメント間取引消去△1,824,377千円、各報告セグメントに配分していない全社収益2,200,508千円及び全社費用△912,793千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額998,973千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額5,418,917千円、セグメント間取引消去△4,419,943千円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1、3	連結財務諸表 計上額 (注)2
	Eコマース事業				インキュベ ーション事業	合計		
	クロス ボーダー 部門	バリュー サイクル 部門	リテール・ ライセンス 部門	小計				
売上高								
外部顧客への 売上高	5,913,954	12,180,791	4,011,196	22,105,942	3,766,847	25,872,790	—	25,872,790
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	11,913	—	189	12,103	74,747	86,850	△86,850	—
計	5,925,868	12,180,791	4,011,386	22,118,046	3,841,595	25,959,641	△86,850	25,872,790
セグメント利益又 は損失(△)	1,686,056	103,537	△91,222	1,698,372	2,475,108	4,173,481	△797,429	3,376,051
セグメント資産	5,553,604	4,955,975	3,757,070	14,266,650	7,182,720	21,449,371	1,580,317	23,029,688
セグメント負債	3,683,291	1,494,917	3,667,187	8,845,396	3,413,231	12,258,627	△439,189	11,819,437
その他の項目								
減価償却費	42,043	42,093	7,487	91,624	26,164	117,789	12,475	130,264
のれんの償却額	—	83,105	—	83,105	22,162	105,267	—	105,267
持分法適用会社 への投資額	—	—	—	—	94,625	94,625	139,040	233,666
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	7,976	52,105	6,688	66,771	308,425	375,196	3,072	378,268

- (注) 1. セグメント利益の調整額△797,429千円には、セグメント間取引消去△3,495,318千円、各報告セグメントに配分していない全社収益3,924,787千円及び全社費用△1,226,898千円が含まれております。全社収益は、主に当社におけるグループ会社からの受取手数料であります。全社費用は、主に当社におけるグループ管理に係る費用であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. セグメント資産の調整額1,580,317千円には、報告セグメントに区分していない全社資産の金額7,853,084千円、セグメント間取引消去△6,272,766千円が含まれております。全社資産の主なものは、持株会社の現金及び預金、長期投資資金(投資有価証券)等であります。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
減損損失	—	34,801	—	34,801	20,171	54,972	—	54,972

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	18,708	74,710	—	93,418	—	93,418	—	93,418
当期末残高	—	303,842	—	303,842	—	303,842	—	303,842

当連結会計年度(自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額	合計
	Eコマース事業				インキュベーション事業	合計		
	クロスボーダー部門	バリューサイクル部門	リテール・ライセンス部門	小計				
当期償却額	—	83,105	—	83,105	22,162	105,267	—	105,267
当期末残高	—	190,297	—	190,297	184,487	374,785	—	374,785

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり純資産額	713.16円	882.12円
1株当たり当期純利益	89.58円	151.34円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	－円	150.61円

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年9月30日)	当連結会計年度 (2020年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	10,171,470	11,210,251
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	1,659,335	79,389
(うち非支配株主持分(千円))	(1,612,657)	－
(うち新株予約権(千円))	(46,677)	(79,389)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	8,512,135	11,130,861
普通株式の発行済株式数(株)	12,332,600	13,335,995
普通株式の自己株式数(株)	396,747	717,670
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	11,935,853	12,618,325

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年10月1日 至 2019年9月30日)	当連結会計年度 (自 2019年10月1日 至 2020年9月30日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,077,042	1,891,627
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,077,042	1,891,627
普通株式の期中平均株式数(株)	12,023,665	12,499,504
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
(うち支払利息(税額相当額控除後)(千円))	—	—
普通株式増加数(株)	—	60,342
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	—	—
(うち新株予約権(株))	—	(60,342)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	第9回有償ストック・オプション(新株予約権) 3,200個 第10回有償ストック・オプション(新株予約権) 6,500個 第11回無償ストック・オプション(新株予約権) 514個	第11回無償ストック・オプション(新株予約権) 474個 第13回無償ストック・オプション(新株予約権) 2,557個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。